目指すべき市場経済システムに関する専門調査会

中間報告(ポイント)

平成25年6月6日 小林議員提出資料

目指すべき市場経済システムに関する専門調査会について

<u>委員名簿</u>

(会 長)小林 喜光 株式会社三菱ケミカルホールディングス

代表取締役社長

経済財政諮問会議議員

(会長代理)原 丈人 アライアンス・フォーラム財団代表理事

(顧 問)伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授

経済財政諮問会議議員

伊丹 敬之 東京理科大学専門職大学院イノベーション

研究科長

神 永 晋 住友精密工業株式会社相談役

程 近智 アクセンチュア株式会社代表取締役社長

開催実績

• 第1回:4月23日

・各委員からの問題意識等の提示 等

第2回:5月13日

・前回の議論の整理

・組織・契約論から見たコーポレートガバナンスについて

・市場経済システムの国際的潮流

・経済同友会 第17回企業白書などについて

• 第3回:5月17日

・企業関係者からのヒアリング

• 第4回:5月22日

・議論の中間的整理に向けて

はじめに

- 自由な競争と開かれた経済は不可欠であり、それを前提として、日本及び世界の 置かれた状況を踏まえつつ、
 - ①経済の成長力と社会の厚生をともに高めるため、
 - ②市場経済システムに存在する諸課題を克服することのできる

「目指すべき市場経済システム」の姿を検討。

市場経済システムの役割と機能

市場経済システムの役割

- 生産・支出・所得の循環構造 を支え、競争原理を通じて効率 的に資源配分。
- 企業のイノベーションを通じて、経済社会が変革していくダイナミズムを発揮。
- その過程で、市場参加者への 規律、インセンティブを付与。
- こうした市場経済システムが本 来持つ機能が十全に発揮されれ ば、社会で必要とされる企業と、 競争力を持ち長期に存続する企 業が一致。

市場経済システムに内在する問題

- 市場経済システムに内在する要因から様々な問題が発生し、市場経済の本来の機能が発揮されず、 経済社会の持続可能性を阻害。
 - <u>将来有望だがリスクの高い中長期投資への資金</u> 供給不足。
 - 外部性のある企業の人材育成の不足。
 - イノベーションの過程などでの「勝者総取り」など 成果配分の問題。
 - 分配の過度な偏りによる勤労意欲の低下。
 - 環境への過度の負担。
- 短期的利益のみを追求する「マネー・ゲーム」に大きく偏ると中長期投資や人材育成が不十分。過度の金融変動が金融システム機能を毀損し、経済に多大な悪影響。

世界各国で見直しが模索される市場経済システム

- 中長期的な視点での投資を実現するための新たなシステムの模索。
- 金融制度に係る国 、際的な改革の動き。
- 個別の企業における サステイナビリティ、中 長期的な利益、多様な ステークホルダーへの 貢献を重視する動きの 拡がり。

持続可能な経済社会の基盤となる市場経済システム

→ 未来への投資を促進することが必要

市場経済システムを担う要素

目指すべき姿

1. 多様なステークホルダーが結ばれる企業

○ 企業は、株主のみならず、経営者、従業員、顧客、取引先、地域 社会といった多様なステークホルダーの結節点となり、 多様なステークホルダーにその価値を還元。「三方よし」の考え方が 適合。

2. 未来への投資としての人材育成

- 持続的成長を実現する未来への最大の投資は人材育成。
- 個々の労働者がスキル・能力向上を図ると同時に、勤務先が変わっても多様な価値創造を担い続けられるよう、十分な人材育成が行われる労働環境を構築。
- 日本では、長期雇用の下で、従業員が現場からの発想を持ち寄り、 価値を創造。

3. 未来への投資を担う資金

- 未来への投資の実現には中長期的な資金の供給が必要。 そのために、ステークホルダー間のよりよいコミュニケーションが重要。
- 大規模な金融危機を防ぐための金融制度改革が必要。

日本の経験は、普遍性のある市場経 済システムを目指す上での有用な手 がかり。

過去の姿に安易に回帰することなく、 国際的な取組の動向も踏まえながら、 これまでの経験で得たものを活用しつ つも再構築し、対外的に発信。

我々が目指すのは、実体を伴わない短期 利益のみを志向する「マネー・ゲーム」に 偏りすぎることなく、「実体経済(Real Economy)主導」の持続可能な経済社会。

目指すべき市場経済システム 「実体経済(Real Economy)主導」 本来の機能を十全に発揮

<u>国民に共有</u> 対外的に発信

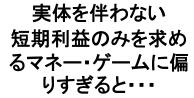
- 中長期投資、リスクテークが活発に行われ、イノベーションを通じて革新的技術と新たな基幹産業を創出。
- 企業の多様なステークホルダーへの価値還元。
- 価値創造を担う人材が育つ。
- 異なる文化・伝統を持つ国・地域を受容、途上国を含む世界経済の発展に貢献。
- 自然や環境との共生。

過去の姿への 安易な回帰

- 多様なステークホル ダーが関わることで何も 決められない。
- 投資の将来性を十分に 吟味しない中長期の資 金提供。
- 長期的雇用慣行の下で 働き方が硬直的になる。

日本の経験で得たものを再構築

- ・企業と投資家のよりよい コミュニケーションの構築。
- ・勤務先が変わっても十分な人材 育成が行われる労働環境。
- ・大規模な金融危機を防ぐための 金融制度改革。



- 中長期投資が不十分。
- 成果配分の偏り。

従来の日本の仕組み

- メインバンク制等による中長期の資金供給。
- 企業が多様なステークホルダーの結節点 「三方よし」。
- 長期雇用による人材育成。

